



山田こうじです！

営業と暮らしの願い届けて奮闘中！

マイナンバー制度を

9月市会。決算特別委員会第一分科会での質疑は始まり、マイナンバー制度や、税制、商店街や伝統産業の振興、制度融資の問題を取り上げました。

今月から施行された「マイナンバー制度」。情報漏えいの危惧や、事業者等の事務負担の増大・コスト面での不安が広がっています。中小業者の生の声や、100万円かけてセキュリティー対策を行ったという、社会保険労務士さんの声も紹介し「厳格に管理しても情報は漏れる。民間事業者には何のメリットもない」と、実施の中止・延期を求めました。

「特定個人情報保護評価」(PIA)を行い、「セキュリティー対策は法律に基づき組織をあげて取り組む」とあくまで実施する姿勢を変えませんでした。

大企業は心の負担を！

京都市は、法人市民税の超過課税を資本金3億円以上の企業について1.9%としています。京都の大企業の業績を

大企業は心の負担を！

会社四季報の数字も示し、超過課税限度額いっぱいになるように求めました。京セラや日本電産の今期の純利益は1000億円にも上ります。0.2%の引き上げでも2億円の税金となります。オムロン・任天堂・ロームなど業績も好調です。5万件もの資産調査を行い、学資保険等わずかな資産を差し押さえ、生活を脅かす徴税をやめ、負担能力のある大企業に自分の負担を求めることこそ必用です。

京都の事業所減少率は政令市全国ワースト2位。大店法が廃止され、まちづくり3法(中心市街地活性化・大店立地法・都市計画法)の制定で、事実上の大型店出店自由となり、商店街が消滅し、わずかに残った商店街もシャッター通りになっています。にぎわいの創出と、大型店誘致の結果地域の賑いが失われていきます。「出店規制を！」と求めましたが、「5年間で16の大型店の出店は、適切な規模での誘導」と更なる大型店誘致へ。一層の地域経済破壊をすめようとしています。製造出荷額がピーク時

大企業は資金を

の2.6%と大きく落ち込んでいる京友禅の現状も示し、実態調査と適切な支援をとりました。制度融資の実績も大きく落ち込んでいます。平成21年度1万3013件、2,860億円だった制度融資。26年には4,693件、771億円も落ち込んでいます。銀行に窓口を丸投げした結果、経営が安定した企業のみが申し込みができず、実際に制度融資で救うべき業者が切り捨てられています。

あっせん融資の復活、京都市に相談窓口を設け、専門知識のある職員の配置が必要です。

子どもはみんな未来 いま憲法市長！



10月6日、みやこメッセで開催された「市民大集会」には3700人が集い、来年2月の京都市長選挙で「憲法市長」を実現の決意を固めました。

集会では、浜矩子・同志社大学教授、岡野八夜・同志社大学教授(京都96条の会)からビデオメッセージが寄せられ、様々な分野から期待の声が寄せられる集会でした。



本田久美子さんも「三つの思い、5つの基本姿勢」を力強く語り、市長選挙勝利の決意を述べられました。



山田こうじです！

まいとおおき

明け方、激しく降っていた雨も上がり、絶好の祭り日和となった10月11日。春日まつりの、神輿巡行です。市会議員となって初めての春日まつり。たくさんの方から激励やお祝いの言葉をいただきました。神輿巡行前も、巡行中も多くの方と対話に。ちょうど9月議会の真っ最中。議会での質疑など紹介し、さながら議会報告会に。「市民の声を聞かない市長は辞めてもらわんと」山田さん、頑張って市民の声届けてや」と対話がはずむ神輿巡行でした。